



平成 28 年 12 月 12 日

各 位

会社名 日本カーバイド工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 松尾 時雄
(コード番号 4064 東証第 1 部)
問合せ先 経理部長 角田 尚久
(TEL 03-5462-8212)

(訂正)「平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 26 年 5 月 13 日に開示いたしました「平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯及び理由

訂正内容及び理由につきましては、本日公表の「決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社
 コード番号 4064 URL <http://www.carbide.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 泰稔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 角田 尚久 TEL 03-5462-8212
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	55,372	9.4	1,175	35.6	1,377	53.2	257	164.5
25年3月期	50,620	3.1	866	△47.2	898	△37.9	97	△77.3

(注) 包括利益 26年3月期 2,650 百万円 (53.8%) 25年3月期 1,723 百万円 (99.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	3.14	—	1.4	2.2	2.1
25年3月期	1.19	—	0.6	1.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △3 百万円 25年3月期 15 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	63,703	20,503	30.8	239.85
25年3月期	59,823	18,430	29.5	215.70

(参考) 自己資本 26年3月期 19,639 百万円 25年3月期 17,662 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,916	△2,370	△559	4,325
25年3月期	2,275	△3,606	673	3,912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	163	168.1	1.0
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	163	63.7	0.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		16.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	6.9	900	134.0	800	44.5	500	72.3	6.11
通期	57,000	2.9	2,300	95.7	2,200	59.8	1,000	288.8	12.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	81,940,298 株	25年3月期	81,940,298 株
26年3月期	57,784 株	25年3月期	55,669 株
26年3月期	81,883,258 株	25年3月期	81,885,489 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	29,433	△0.9	△767	—	666	21.7	717	29.0
25年3月期	29,709	△2.4	△678	—	548	54.9	556	181.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	8.77	—
25年3月期	6.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	47,838	18,347	18,347	17,705	38.4	224.07	224.07	
25年3月期	48,520	17,705	17,705	17,705	36.5	216.23	216.23	

(参考) 自己資本 26年3月期 18,347 百万円 25年3月期 17,705 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績・財政状態に関する分析	2
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	4
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2.	経営方針	6
(1)	会社の経営の基本方針	6
(2)	中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	6
(3)	会社の対処すべき課題	7
3.	連結財務諸表	8
(1)	連結貸借対照表	8
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
	連結損益計算書	10
	連結包括利益計算書	11
(3)	連結株主資本等変動計算書	12
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5)	継続企業の前提に関する注記	15
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7)	連結財務諸表に関する注記事項	16
	(連結貸借対照表関係)	16
	(連結損益計算書関係)	17
	(連結株主資本等変動計算書関係)	17
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
	(セグメント情報)	19
	(1株当たり情報)	23
	(重要な後発事象)	23
4.	その他	24
(1)	役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな景気回復が持続し、欧州諸国でも持ち直しの動きが見られるものの、中国を中心としたアジア新興国における成長ペースに減速感が強まるなど、不透明な状況で推移しました。一方、わが国においては、景気回復政策などを背景とした円安傾向に加え、企業収益や個人消費が改善されるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、化学業界や電子部品業界においては、原材料価格の高騰やデジタル家電市場の低迷の長期化があるものの、輸出環境の改善などにより堅調に推移しました。また、建設・建材関連業界においては、消費税引き上げ前需要による住宅着工戸数の増加などもあり順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は 553 億 7 千 2 百万円と前期比 47 億 5 千 1 百万円 (9.4%増) の増収、営業利益は 11 億 7 千 5 百万円と前期比 3 億 8 百万円 (35.6%増) の増益、経常利益は 13 億 7 千 7 百万円と前期比 4 億 7 千 8 百万円 (53.2%増) の増益、当期純利益は減損損失の計上などもありましたが、2 億 5 千 7 百万円と前期比 1 億 5 千 9 百万円 (164.5%増) の増益となりました。

なお、当連結会計年度より、NIPPON CARBIDE INDIA PVT. LTD. を連結の範囲に含めております。

②セグメント別の概況

第1四半期連結会計期間より、従来の「化成品関連製品」「フィルム・シート製品」「電子材料製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」の5区分から、「機能製品」「電子・光学製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」の4区分に変更しております。

この変更に伴い、以下の前期比較については、変更後のセグメントに基づき組替えたうえで比較しております。

(機能製品)

当セグメントの主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルムなどです。

このうち、ファインケミカル製品は医薬品関連は低迷しましたが、農薬関連向けが堅調に推移し、前期比増収となりました。メラミン樹脂製品は海外向けが順調に推移し、前期比増収となりました。接着製品は光学関連分野向けや建築向けが堅調に推移し、前期比増収となりました。マーキングフィルムは海外向けは低調でしたが、国内向けが順調に推移し、前期比増収となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が低調となり、前期比減収となりました。包装用フィルムは中国での販売が順調に推移し、前期比増収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は 251 億 3 千 3 百万円と前期比 4 億 1 千 5 百万円 (1.7%増) の増収となったものの、原材料価格の上昇などにより、セグメント利益は 17

億9千3百万円と前期比6億6千8百万円 (27.2%減) の減益となりました。

(電子・光学製品)

当セグメントの主な取扱製品は、再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などです。

このうち、再帰反射シートは円安の影響もあり、前期比増収となりました。セラミック基板はスマートフォン向けは堅調でしたが、デジタル家電向けが振るわず、前期比減収となりました。プリント配線板は情報関連向けが低迷し、前期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は143億4千9百万円と前期比12億7千7百万円(9.8%増)の増収となったものの、セグメント損失は7億8千万円(前期は13億6千万円の損失)となりました。

(建材関連)

当セグメントの主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などです。

主力の手摺、笠木等の販売が好調に推移し、売上高は100億3千2百万円と前期比10億9千8百万円(12.3%増)の増収、セグメント利益は2億5千4百万円と前期比1億7千万円(202.4%増)の増益となりました。

(エンジニアリング)

当セグメントの主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などです。

国内外の工事案件の完工が増加し、売上高は75億5百万円と前期比15億5千7百万円 (26.2%増) の増収、セグメント利益は3億9千3百万円と前期比1億7千5百万円 (80.7%増) の増益となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は消費税引き上げに伴う個人消費などへの影響で、国内実質GDPはマイナスと見込まれるものの、先進国等の経済環境の改善に伴う外需の拡大などから、引き続き緩やかに景気は回復するものと期待されます。

このような認識のもと、通期の連結業績につきましては、売上高 570 億円、営業利益 23 億円、経常利益 22 億円、当期純利益 10 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前期末比 38 億 8 千万円増加し、637 億 3 百万円となりました。

このうち、流動資産は、売上債権の増加などにより、前期末比 32 億 5 千 9 百万円増加し、308 億 3 千 7 百万円となりました。固定資産は、土地の減損による減少はあったものの、設備投資や投資有価証券の取得などにより、前期末比 6 億 2 千万円増加し、328 億 6 千 6 百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、前期末比 18 億 6 百万円増加し、432 億円となりました。

このうち、流動負債は、仕入債務や短期借入金の増加などにより、前期末比 18 億 4 千 5 百万円増加し、291 億 9 千 3 百万円となりました。固定負債は、退職給付に関する会計基準の改正に伴う増加はあったものの、長期借入金の返済などにより、前期末比 3 千 8 百万円減少し、140 億 6 百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益の計上に加え、円安に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前期末比 20 億 7 千 3 百万円増加し、205 億 3 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 29.5%から 1.3 ポイント改善し、30.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは 29 億 1 千 6 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 23 億 7 千万円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動と投資活動による各キャッシュ・フローの合計）は 5 億 4 千 5 百万円の収入（前期は 13 億 3 千万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは 5 億 5 千 9 百万円の支出となりました。また、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比 3 億 1 千 6 百万円増加して 43 億 2 千 5 百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの主な増減内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加による運転収支の悪化はあるものの、税金等調整前当期純利益などの内部留保が増加したことなどにより、前期比 6 億 4 千万円収入が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前期比 12 億 3 千 6 百万円支出が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより、5 億 5 千 9 百万円の支出（前期は 6 億 7 千 3 百万円の収入）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	<u>25.1</u>	<u>28.8</u>	<u>29.5</u>	<u>30.8</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	<u>23.2</u>	<u>18.3</u>	<u>59.1</u>	<u>29.6</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	<u>5.7</u>	5.0	<u>9.3</u>	<u>7.3</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	<u>9.6</u>	<u>13.1</u>	<u>8.3</u>	<u>10.7</u>

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

今後一層の財務体質の健全化を図るため、更なる収益の獲得に加え、在庫削減を中心とした資産圧縮による運転収支の改善や効率的な設備投資の実施により、フリー・キャッシュ・フローを拡大させ、有利子負債の削減に努めてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化に対応できる企業にしていくとともに、株主の皆様に対する利益配分を重要な責務と考え、長期安定的な配当を実現できることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績において、一定水準の当期純利益を確保でき、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株当たり2円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づいて、当期と同額の1株当たり2円の年間配当とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「技術の深耕と融合で価値を創造し、社会の繁栄に貢献していくこと」であり、この精神をベースに「存在感あるキラリと光る良い企業グループの実現」を経営目標に、技術力と経営効率の高さを通じて、全てのステークホルダーにとって価値ある企業グループとなることを目指しています。

この経営目標を実現するための経営の基本方針は、

- ① 常に技術・事業・会社を進化させる
- ② 成長分野への重点的資源配分とグローバル化を推進する
- ③ 公正な、かつ環境・安全を重視した事業活動を実践する
- ④ 基本に忠実な業務活動を実践する

を掲げております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、従来より経営の基本方針に基づき、グループ全体を対象として経済・市場環境の変化、計画の進捗状況を織り込んだ3ヶ年の中期経営プランを策定し、毎年見直してきております。

現在実行中の中期経営プランは、2013年度を初年度とする3ヶ年計画“*ACTIVE-2015*”であり、

その重点施策として、

- ① 全ての事業部門で成長戦略を構築し、年度毎の進捗を確認する
- ② 研究開発部門のシナジーの最大化と成果の加速を行う
- ③ 光学製品事業を当社グループのひとつの柱となる事業に育てる
- ④ 海外事業の収益性見直しと収益事業の拡大を図る
- ⑤ 国内関係会社の役割機能の見直しと収益力の強化を目指す

を掲げ、

- ◆ 存在感あるキラリと光る良い企業グループの基礎を固める
- ◆ 最終2015年度（平成28年3月期）＝創業80周年をこれまでのベストの業績で締め括る

ことを“*ACTIVE-2015*”の基本方針とし、進めております。

なお、2015年度（平成28年3月期）計画は、初年度の業績が当初の計画を下回ったこともあり、以下のとおり昨年策定した経営指標を見直しましたが、経常利益については過去最高であり、この水準を目指します。

2015年度（平成28年3月期）目標

売上高	600億円以上
経常利益	45億円以上
フリー・キャッシュ・フロー	45億円以上（3年間）
有利子負債残高 （含 受取手形割引高）	200億円以下

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、現在実行中の中期経営プランの最終年度目標を達成するために、2014年度は全ての事業、業務、個人の質的な向上と果敢な挑戦を通じ、体質強化を着実に前に進め“*ACTIVE-2015*”2年目の業績目標の達成を目指してまいります。

具体的には、

- ① 全ての業務品質の向上を図る
 - ・徹底した安全・品質確保の継続と強靱なコスト体質の獲得
 - ・事業内及び部門間シナジーの加速による成果の実現
 - ・事業生産性の再検証の実施と戦略的な業績改善施策の迅速導入
- ② 全ての従業員の挑戦・成長を通じ、組織力・対応力の強化、向上を目指す
- ③ 積極的なコミュニケーションを促進し、明るく活発な風土創りを進める

これらを2014年度の合言葉「*GO forward!* 前に進もう」のもと実行します。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,872	5,732
受取手形及び売掛金	13,542	15,976
商品及び製品	4,954	4,855
仕掛品	1,533	1,577
原材料及び貯蔵品	1,781	1,904
繰延税金資産	414	363
その他	574	584
貸倒引当金	△94	△157
流動資産合計	27,577	30,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,816	5,641
機械装置及び運搬具(純額)	6,400	7,350
工具、器具及び備品(純額)	810	885
土地	14,063	13,707
リース資産(純額)	336	303
建設仮勘定	647	147
有形固定資産合計	27,074	28,035
無形固定資産		
403		498
投資その他の資産		
投資有価証券	2,429	2,108
長期貸付金	340	16
繰延税金資産	1,411	1,717
退職給付に係る資産	—	133
その他	760	581
貸倒引当金	△173	△225
投資その他の資産合計	4,767	4,332
固定資産合計	32,245	32,866
資産合計	59,823	63,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,862	10,520
短期借入金	14,019	14,460
未払法人税等	292	347
賞与引当金	504	496
設備関係支払手形	460	450
その他	2,208	2,917
流動負債合計	27,348	29,193
固定負債		
長期借入金	6,830	6,487
退職給付引当金	2,904	—
退職給付に係る負債	—	3,261
役員退職慰労引当金	192	108
再評価に係る繰延税金負債	3,885	3,745
その他	232	403
固定負債合計	14,045	14,006
負債合計	41,393	43,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	2,616	2,954
自己株式	△9	△10
株主資本合計	12,045	12,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△90	△5
繰延ヘッジ損益	△46	△7
土地再評価差額金	6,938	6,683
為替換算調整勘定	△1,184	906
退職給付に係る調整累計額	—	△320
その他の包括利益累計額合計	5,617	7,257
少数株主持分	767	863
純資産合計	18,430	20,503
負債純資産合計	59,823	63,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	50,620	55,372
売上原価	39,271	42,907
売上総利益	11,349	12,464
販売費及び一般管理費	10,482	11,289
営業利益	866	1,175
営業外収益		
受取利息	41	61
受取配当金	64	82
受取賃貸料	67	67
受取保険金	18	88
補助金収入	41	76
持分法による投資利益	15	—
為替差益	93	139
その他	79	108
営業外収益合計	423	623
営業外費用		
支払利息	269	267
手形売却損	15	4
持分法による投資損失	—	3
その他	106	146
営業外費用合計	391	421
経常利益	898	1,377
特別利益		
固定資産売却益	—	24
特別利益合計	—	24
特別損失		
固定資産除却損	37	69
投資有価証券等評価損	45	6
減損損失	189	457
特別退職金	—	169
特別損失合計	272	703
税金等調整前当期純利益	626	697
法人税、住民税及び事業税	588	720
法人税等調整額	△222	△406
法人税等合計	365	313
少数株主損益調整前当期純利益	261	384
少数株主利益	164	126
当期純利益	97	257

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	261	384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	98
繰延ヘッジ損益	△21	39
為替換算調整勘定	1,311	2,129
その他の包括利益合計	1,461	2,266
包括利益	1,723	2,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,475	2,455
少数株主に係る包括利益	247	195

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,034	2,404	2,682	△8	12,112
当期変動額					
剰余金の配当			△163		△163
当期純利益			97		97
連結範囲の変動					二
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					二
当期変動額合計	－	－	△66	△0	△66
当期末残高	7,034	2,404	2,616	△9	12,045

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△246	△25	6,938	△2,427	－	4,239	618	16,970
当期変動額								
剰余金の配当								△163
当期純利益								97
連結範囲の変動								二
土地再評価差額金の取崩								0
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	△21	△0	1,243	－	1,378	148	1,526
当期変動額合計	156	△21	△0	1,243	－	1,378	148	1,459
当期末残高	△90	△46	6,938	△1,184	－	5,617	767	18,430

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,034	2,404	2,616	△9	12,045
当期変動額					
剰余金の配当			△163		△163
当期純利益			257		257
連結範囲の変動			△10		△10
土地再評価差額金の取崩			254		254
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	337	△0	337
当期末残高	7,034	2,404	2,954	△10	12,382

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△90	△46	6,938	△1,184	—	5,617	767	18,430
当期変動額								
剰余金の配当								△163
当期純利益								257
連結範囲の変動								△10
土地再評価差額金の取崩								254
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	39	△254	2,090	△320	1,639	96	1,736
当期変動額合計	85	39	△254	2,090	△320	1,639	96	2,073
当期末残高	△5	△7	6,683	906	△320	7,257	863	20,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	626	697
減価償却費	2,523	2,627
減損損失	189	457
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	151	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	345
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	95
受取利息及び受取配当金	△106	△143
支払利息	269	267
為替差損益 (△は益)	226	182
持分法による投資損益 (△は益)	△15	3
特別退職金	—	169
固定資産除却損	37	69
固定資産売却損益 (△は益)	—	△24
投資有価証券等評価損益 (△は益)	45	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,258	△1,781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	514	738
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30	69
その他	△183	197
小計	3,008	3,885
利息及び配当金の受取額	121	154
利息の支払額	△275	△272
特別退職金の支払額	—	△169
法人税等の支払額	△579	△680
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,275	2,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,460	△1,406
定期預金の払戻による収入	765	1,197
有形固定資産の取得による支出	△2,449	△2,368
有形固定資産の売却による収入	25	252
投資有価証券等の取得による支出	△424	△10
投資有価証券等の売却による収入	38	15
貸付けによる支出	△324	△8
貸付金の回収による収入	290	11
その他	△66	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,606	△2,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	414	135
長期借入れによる収入	3,990	3,510
長期借入金の返済による支出	△3,124	△3,827
社債の償還による支出	△200	—
配当金の支払額	△163	△163
リース債務の返済による支出	△149	△112
その他	△93	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	673	△559
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△464	316
現金及び現金同等物の期首残高	4,377	3,912
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	96
現金及び現金同等物の期末残高	3,912	4,325

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号）を当連結会計年度末より適用しております。（ただし、同会計基準第35項及び同適用指針第67項の定めを除く。）

これに伴い、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に3,261百万円計上しております。

また、同会計基準第37項に定める経過的な扱いに従い、当該変更に伴う影響額を純資産の部における退職給付に係る調整累計額に△320百万円計上しております。

表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」及び「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「賃貸収入原価」に表示していた47百万円は、「その他」として組み替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
1 有形固定資産		
減価償却累計額	42,086 百万円	43,507 百万円
2 担保資産		
担保に供されている資産		
有形固定資産	14,059 百万円	13,638 百万円
資産が担保に供されている債務		
短期借入金	1,090 百万円	895 百万円
長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	3,355 百万円	3,640 百万円
3 事業用土地の再評価		
「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の期末の時価と		
再評価後の帳簿価額との差額	5,821 百万円	5,655 百万円
（時価が帳簿価額を下回る金額）		
4 コミットメントライン契約		
コミットメントライン契約の総額	3,700 百万円	3,700 百万円
借入実行残高	— 百万円	— 百万円
借入未実行残高	3,700 百万円	3,700 百万円
5 保証債務	162 百万円	— 百万円
6 受取手形割引高	706 百万円	430 百万円
7 連結会計年度末日満期手形の処理		
前連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形	265 百万円	— 百万円
支払手形	76 百万円	— 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成24年4月1日	至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日	至 平成26年3月31日
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額				
支払運賃	1,368	百万円	1,467	百万円
給料手当	2,586	百万円	<u>2,812</u>	百万円
賞与引当金繰入額	172	百万円	<u>171</u>	百万円
退職給付費用	209	百万円	212	百万円
役員退職慰労引当金繰入額	45	百万円	25	百万円
貸倒引当金繰入額	89	百万円	124	百万円
研究開発費	<u>2,121</u>	百万円	<u>2,077</u>	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	81,940,298 株	— 株	— 株	81,940,298 株
合 計	81,940,298 株	— 株	— 株	81,940,298 株
自己株式				
普通株式	53,866 株	1,803 株	— 株	55,669 株
合 計	53,866 株	1,803 株	— 株	55,669 株

(注) 自己株式の数の増加 1,803株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通 株式	163百万円	2円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	163百万円	2円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	81,940,298 株	— 株	— 株	81,940,298 株
合計	81,940,298 株	— 株	— 株	81,940,298 株
自己株式 普通株式	55,669 株	2,115 株	— 株	57,784 株
合計	55,669 株	2,115 株	— 株	57,784 株

(注) 自己株式の数の増加 2,115株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通 株式	163百万円	2円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	163百万円	2円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係		
	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
現金及び預金勘定	4,872 百万円	5,732 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△959 百万円	△1,406 百万円
現金及び現金同等物	3,912 百万円	4,325 百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業活動は、製品・サービスごとに国内外の戦略を包括的に立案・実行する事業部等によって展開されており、当社の取締役会が、それらの事業ごとに分離された財務情報を入力し、経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的に検討を行っております。よって、当社グループは、それらの製品・サービスを基礎として、以下の4つを報告セグメントとしております。

- 機能製品……………ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルム等の製造販売
 電子・光学製品………再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板等の製造販売
 建材関連……………住宅用アルミ建材等の製造販売
 エンジニアリング…産業プラントの設計・施工等

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、事業・開発体制を一層強化し、連携・シナジー効果の促進、更には経営効率の向上と戦略機能の強化を図るため、平成25年4月1日付で組織変更しております。

この組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「化成品関連製品」「フィルム・シート製品」「電子材料製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」の5区分から「機能製品」「電子・光学製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」の4区分に報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機能製品 (百万円)	電子・光学 製品 (百万円)	建材関連 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	24,189	13,067	8,926	3,538	49,720	900	50,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	529	5	8	2,410	2,952	△2,952	—
計	24,718	13,072	8,934	5,948	52,672	△2,051	50,620
セグメント利益又は 損失(△)	2,462	△1,360	84	217	1,403	△505	898
その他の項目							
減価償却費	1,002	1,108	183	78	2,372	150	2,523
受取利息及び 支払利息	133	135	21	13	304	△77	227
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	740	1,112	164	298	2,316	56	2,372

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機能製品 (百万円)	電子・光学 製品 (百万円)	建材関連 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	24,713	14,343	10,026	5,527	54,609	762	55,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	419	6	6	1,978	2,409	△2,409	—
計	25,133	14,349	10,032	7,505	57,018	△1,646	55,372
セグメント利益又は 損失(△)	1,793	△780	254	393	1,661	△284	1,377
その他の項目							
減価償却費	1,057	1,109	155	154	2,476	151	2,627
受取利息及び 支払利息	141	104	19	16	281	△75	206
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,271	932	150	174	2,528	△9	2,519

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

1 地域ごとの情報

(1)売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
32,791	12,829	4,999	50,620

(2)有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
21,370	5,192	511	27,074

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)

1 地域ごとの情報

(1)売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
34,895	13,319	7,157	55,372

(2)有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
20,574	6,843	617	28,035

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機能製品 (百万円)	電子・光学 製品 (百万円)	建材関連 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	187	1	—	188	0	189

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機能製品 (百万円)	電子・光学 製品 (百万円)	建材関連 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	2	1	—	4	453	457

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(百万円未満は切捨表示)

前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
1株当たり純資産額	215円70銭	1株当たり純資産額	239円85銭
1株当たり当期純利益	1円19銭	1株当たり当期純利益	3円14銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)</p>	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	18,430百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	20,503百万円
普通株式に係る純資産額	17,662百万円	普通株式に係る純資産額	19,639百万円
差異の主な内訳		差異の主な内訳	
少数株主持分	767百万円	少数株主持分	863百万円
普通株式の発行済株式数	81,940,298株	普通株式の発行済株式数	81,940,298株
普通株式の自己株式数	55,669株	普通株式の自己株式数	57,784株
1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	81,884,629株	1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	81,882,514株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	97百万円	連結損益計算書上の当期純利益	257百万円
普通株式に係る当期純利益	97百万円	普通株式に係る当期純利益	257百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	81,885,489株	普通株式の期中平均株式数	81,883,258株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(平成26年6月27日予定)

① 新任取締役候補者

取締役 うえまゑ まさみ 上前 昌己 (現 機能製品事業本部フィルム事業部長)
機能製品事業本部
フィルム事業部長

② 退任予定取締役

現 取締役 みむら いくお 三村 育夫 (当社技術顧問に就任予定)
現 取締役 おち かつら 越智 桂 (株式会社三和ケミカル代表取締役社長に就任予定)

③ 株主総会後の変動予定

取締役 にった ひでのり 新夕 秀典 (現 取締役 機能製品事業本部長)
機能製品事業本部長
兼研究開発センター
副センター長

以上

(訂正前)



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社
 コード番号 4064 URL <http://www.carbide.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 泰稔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 角田 尚久 TEL 03-5462-8212
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	55,610	9.5	1,397	29.3	1,594	43.2	472	1.3
25年3月期	50,779	3.2	1,080	△38.7	1,113	△29.1	466	△6.0

(注) 包括利益 26年3月期 2,928 百万円 (52.0%) 25年3月期 1,926 百万円 (97.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	5.76	—	2.4	2.6	2.5
25年3月期	5.69	—	2.7	1.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △3 百万円 25年3月期 15 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	64,403	21,345	31.8	250.14
25年3月期	60,285	19,001	30.2	222.68

(参考) 自己資本 26年3月期 20,481 百万円 25年3月期 18,233 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,086	△2,501	△559	4,269
25年3月期	2,301	△3,632	673	3,912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	163	35.1	0.9
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	163	34.7	0.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		16.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	6.2	900	66.0	800	11.9	500	10.2	6.11
通期	57,000	2.5	2,300	64.6	2,200	38.0	1,000	111.8	12.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	81,940,298 株	25年3月期	81,940,298 株
26年3月期	57,784 株	25年3月期	55,669 株
26年3月期	81,883,258 株	25年3月期	81,885,489 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	29,433	△0.9	△767	—	666	21.7	717	29.0
25年3月期	29,709	△2.4	△678	—	548	54.9	556	181.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	8.77	—
25年3月期	6.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	47,838	18,347	38.4	224.07
25年3月期	48,520	17,705	36.5	216.23

(参考) 自己資本 26年3月期 18,347 百万円 25年3月期 17,705 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績・財政状態に関する分析	2
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	4
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2.	経営方針	6
(1)	会社の経営の基本方針	6
(2)	中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	6
(3)	会社の対処すべき課題	7
3.	連結財務諸表	8
(1)	連結貸借対照表	8
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
	連結損益計算書	10
	連結包括利益計算書	11
(3)	連結株主資本等変動計算書	12
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5)	継続企業の前提に関する注記	15
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7)	連結財務諸表に関する注記事項	16
	(連結貸借対照表関係)	16
	(連結損益計算書関係)	17
	(連結株主資本等変動計算書関係)	17
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
	(セグメント情報)	19
	(1株当たり情報)	23
	(重要な後発事象)	23
4.	その他	24
(1)	役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな景気回復が持続し、欧州諸国でも持ち直しの動きが見られるものの、中国を中心としたアジア新興国における成長ペースに減速感が強まるなど、不透明な状況で推移しました。一方、わが国においては、景気回復政策などを背景とした円安傾向に加え、企業収益や個人消費が改善されるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、化学業界や電子部品業界においては、原材料価格の高騰やデジタル家電市場の低迷の長期化があるものの、輸出環境の改善などにより堅調に推移しました。また、建設・建材関連業界においては、消費税引き上げ前需要による住宅着工戸数の増加などもあり順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は 556 億 1 千万円と前期比 48 億 3 千万円 (9.5%増) の増収、営業利益は 13 億 9 千 7 百万円と前期比 3 億 1 千 6 百万円 (29.3%増) の増益、経常利益は 15 億 9 千 4 百万円と前期比 4 億 8 千 1 百万円 (43.2%増) の増益、当期純利益は減損損失の計上などもありましたが、4 億 7 千 2 百万円と前期比 5 百万円 (1.3%増) の増益となりました。

②セグメント別の概況

第1四半期連結会計期間より、従来の「化成品関連製品」「フィルム・シート製品」「電子材料製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」の5区分から、「機能製品」「電子・光学製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」の4区分に変更しております。

この変更に伴い、以下の前期比較については、変更後のセグメントに基づき組替えたうえで比較しております。

(機能製品)

当セグメントの主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルムなどであります。

このうち、ファインケミカル製品は医薬品関連は低迷しましたが、農薬関連向けが堅調に推移し、前期比増収となりました。メラミン樹脂製品は海外向けが順調に推移し、前期比増収となりました。接着製品は光学関連分野向けや建築向けが堅調に推移し、前期比増収となりました。マーキングフィルムは海外向けは低調でしたが、国内向けが順調に推移し、前期比増収となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が低調となり、前期比減収となりました。包装用フィルムは中国での販売が順調に推移し、前期比増収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は 251 億 3 千 3 百万円と前期比 4 億 1 千 5 百万円 (1.7%増) の増収となったものの、原材料価格の上昇などにより、セグメント利益は 18 億 7 千 8 百万円と前期比 5 億 8 千 4 百万円 (23.7%減) の減益となりました。

(電子・光学製品)

当セグメントの主な取扱製品は、再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などです。

このうち、再帰反射シートは円安の影響もあり、前期比増収となりました。セラミック基板はスマートフォン向けは堅調でしたが、デジタル家電向けが振るわず、前期比減収となりました。プリント配線板は情報関連向けが低迷し、前期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は143億4千9百万円と前期比12億7千7百万円(9.8%増)の増収となったものの、セグメント損失は7億8千万円(前期は13億6千万円の損失)となりました。

(建材関連)

当セグメントの主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などです。

主力の手摺、笠木等の販売が好調に推移し、売上高は100億3千2百万円と前期比10億9千8百万円(12.3%増)の増収、セグメント利益は2億5千4百万円と前期比1億7千万円(202.4%増)の増益となりました。

(エンジニアリング)

当セグメントの主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などです。

国内外の工事案件の完工が増加し、売上高は76億3千8百万円と前期比15億7千6百万円(26.0%増)の増収、セグメント利益は4億6千2百万円と前期比3千2百万円(7.4%増)の増益となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は消費税引き上げに伴う個人消費などへの影響で、国内実質GDPはマイナスと見込まれるものの、先進国等の経済環境の改善に伴う外需の拡大などから、引き続き緩やかに景気は回復するものと期待されます。

このような認識のもと、通期の連結業績につきましては、売上高570億円、営業利益23億円、経常利益22億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前期末比 41億1千7百万円増加し、644億3百万円となりました。

このうち、流動資産は、売上債権の増加などにより、前期末比 34億1千8百万円増加し、312億8千万円となりました。固定資産は、土地の減損による減少はあったものの、設備投資や投資有価証券の取得などにより、前期末比 6億9千9百万円増加し、331億2千2百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、前期末比 17億7千3百万円増加し、430億5千7百万円となりました。

このうち、流動負債は、仕入債務や短期借入金の増加などにより、前期末比 18億6千3百万円増加し、291億2百万円となりました。固定負債は、退職給付に関する会計基準の改正に伴う増加はあったものの、長期借入金の返済などにより、前期末比 9千万円減少し、139億5千4百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益の計上に加え、円安に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前期末比 23億4千4百万円増加し、213億4千5百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 30.2%から 1.6ポイント改善し、31.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは 30億8千6百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 25億1百万円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動と投資活動による各キャッシュ・フローの合計）は 5億8千4百万円の収入（前期は13億3千万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは5億5千9百万円の支出となりました。また、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比 3億5千6百万円増加して 42億6千9百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの主な増減内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加による運転収支の悪化はあるものの、税金等調整前当期純利益などの内部留保が増加したことなどにより、前期比 7億8千4百万円収入が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前期比 11億3千万円支出が減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより、5億5千9百万円の支出（前期は6億7千3百万円の収入）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	<u>25.2</u>	<u>29.0</u>	<u>30.2</u>	<u>31.8</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	<u>23.1</u>	<u>18.2</u>	<u>58.7</u>	<u>29.2</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	<u>5.6</u>	5.0	<u>9.2</u>	<u>6.9</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	<u>9.7</u>	<u>13.2</u>	<u>8.4</u>	<u>11.3</u>

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

今後一層の財務体質の健全化を図るため、更なる収益の獲得に加え、在庫削減を中心とした資産圧縮による運転収支の改善や効率的な設備投資の実施により、フリー・キャッシュ・フローを拡大させ、有利子負債の削減に努めてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化に対応できる企業にしていくとともに、株主の皆様に対する利益配分を重要な責務と考え、長期安定的な配当を実現できることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績において、一定水準の当期純利益を確保でき、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株当たり2円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づいて、当期と同額の1株当たり2円の年間配当とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「技術の深耕と融合で価値を創造し、社会の繁栄に貢献していくこと」であり、この精神をベースに「存在感あるキラリと光る良い企業グループの実現」を経営目標に、技術力と経営効率の高さを通じて、全てのステークホルダーにとって価値ある企業グループとなることを目指しています。

この経営目標を実現するための経営の基本方針は、

- ① 常に技術・事業・会社を進化させる
- ② 成長分野への重点的資源配分とグローバル化を推進する
- ③ 公正な、かつ環境・安全を重視した事業活動を実践する
- ④ 基本に忠実な業務活動を実践する

を掲げております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、従来より経営の基本方針に基づき、グループ全体を対象として経済・市場環境の変化、計画の進捗状況を織り込んだ3ヶ年の中期経営プランを策定し、毎年見直してきております。

現在実行中の中期経営プランは、2013年度を初年度とする3ヶ年計画“**ACTIVE-2015**”であり、

その重点施策として、

- ① 全ての事業部門で成長戦略を構築し、年度毎の進捗を確認する
- ② 研究開発部門のシナジーの最大化と成果の加速を行う
- ③ 光学製品事業を当社グループのひとつの柱となる事業に育てる
- ④ 海外事業の収益性見直しと収益事業の拡大を図る
- ⑤ 国内関係会社の役割機能の見直しと収益力の強化を目指す

を掲げ、

- ◆ 存在感あるキラリと光る良い企業グループの基礎を固める
- ◆ 最終2015年度（平成28年3月期）＝創業80周年をこれまでのベストの業績で締め括る

ことを“**ACTIVE-2015**”の基本方針とし、進めております。

なお、2015年度（平成28年3月期）計画は、初年度の業績が当初の計画を下回ったこともあり、以下のとおり昨年策定した経営指標を見直しましたが、経常利益については過去最高であり、この水準を目指します。

2015年度（平成28年3月期）目標

売上高	600億円以上
経常利益	45億円以上
フリー・キャッシュ・フロー	45億円以上（3年間）
有利子負債残高 （含 受取手形割引高）	200億円以下

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、現在実行中の中期経営プランの最終年度目標を達成するために、2014年度は全ての事業、業務、個人の質的な向上と果敢な挑戦を通じ、体質強化を着実に前に進め“*ACTIVE-2015*”2年目の業績目標の達成を目指してまいります。

具体的には、

- ① 全ての業務品質の向上を図る
 - ・徹底した安全・品質確保の継続と強靱なコスト体質の獲得
 - ・事業内及び部門間シナジーの加速による成果の実現
 - ・事業生産性の再検証の実施と戦略的な業績改善施策の迅速導入
- ② 全ての従業員の挑戦・成長を通じ、組織力・対応力の強化、向上を目指す
- ③ 積極的なコミュニケーションを促進し、明るく活発な風土創りを進める

これらを2014年度の合言葉「*GO forward!* 前に進もう」のもと実行します。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,872	5,675
受取手形及び売掛金	13,706	16,376
商品及び製品	4,955	4,880
仕掛品	1,611	1,577
原材料及び貯蔵品	1,823	1,933
繰延税金資産	414	363
その他	574	630
貸倒引当金	△94	△157
流動資産合計	27,862	31,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,830	5,042
機械装置及び運搬具（純額）	6,451	7,250
工具、器具及び備品（純額）	810	874
土地	14,063	13,497
リース資産（純額）	336	303
建設仮勘定	647	143
有形固定資産合計	27,139	27,111
無形固定資産		
403	403	498
投資その他の資産		
投資有価証券	2,429	2,941
長期貸付金	340	256
繰延税金資産	1,523	1,827
退職給付に係る資産	—	133
その他	760	577
貸倒引当金	△173	△225
投資その他の資産合計	4,879	5,512
固定資産合計	32,423	33,122
資産合計	60,285	64,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,862	<u>10,510</u>
短期借入金	14,019	14,460
未払法人税等	<u>276</u>	<u>331</u>
賞与引当金	504	496
設備関係支払手形	460	450
その他	<u>2,115</u>	<u>2,852</u>
流動負債合計	<u>27,239</u>	<u>29,102</u>
固定負債		
長期借入金	6,830	6,487
退職給付引当金	2,904	—
退職給付に係る負債	—	3,261
役員退職慰労引当金	192	108
再評価に係る繰延税金負債	3,885	3,745
その他	232	<u>352</u>
固定負債合計	14,045	<u>13,954</u>
負債合計	<u>41,284</u>	<u>43,057</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	<u>3,187</u>	<u>3,750</u>
自己株式	△9	△10
株主資本合計	<u>12,616</u>	<u>13,179</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△90	△5
繰延ヘッジ損益	△46	△7
土地再評価差額金	6,938	6,683
為替換算調整勘定	△1,184	<u>952</u>
退職給付に係る調整累計額	—	△320
その他の包括利益累計額合計	5,617	<u>7,302</u>
少数株主持分	767	863
純資産合計	<u>19,001</u>	<u>21,345</u>
負債純資産合計	<u>60,285</u>	<u>64,403</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	50,779	55,610
売上原価	39,260	42,990
売上総利益	11,519	12,619
販売費及び一般管理費	10,438	11,221
営業利益	1,080	1,397
営業外収益		
受取利息	41	64
受取配当金	64	82
受取賃貸料	67	67
受取保険金	18	88
補助金収入	41	76
持分法による投資利益	15	—
為替差益	93	128
その他	79	108
営業外収益合計	423	615
営業外費用		
支払利息	269	264
手形売却損	15	4
持分法による投資損失	—	3
その他	106	146
営業外費用合計	391	418
経常利益	1,113	1,594
特別利益		
固定資産売却益	—	24
特別利益合計	—	24
特別損失		
固定資産除却損	37	69
投資有価証券等評価損	45	6
減損損失	189	457
特別退職金	—	169
特別損失合計	272	703
税金等調整前当期純利益	841	915
法人税、住民税及び事業税	588	720
法人税等調整額	△211	△404
法人税等合計	376	316
少数株主損益調整前当期純利益	464	598
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	126
当期純利益	466	472

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	464	598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	98
繰延ヘッジ損益	△21	39
為替換算調整勘定	1,311	2,192
その他の包括利益合計	1,461	2,329
包括利益	1,926	2,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,844	2,732
少数株主に係る包括利益	82	195

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,034	2,404	<u>2,885</u>	△8	<u>12,314</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△163		△163
当期純利益			<u>466</u>		<u>466</u>
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>302</u>	△0	<u>302</u>
当期末残高	7,034	2,404	<u>3,187</u>	△9	<u>12,616</u>

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△246	△25	6,938	△2,427	—	4,239	<u>784</u>	<u>17,337</u>
当期変動額								
剰余金の配当								△163
当期純利益								<u>466</u>
土地再評価差額金の取崩								0
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	△21	△0	1,243	—	1,378	<u>△17</u>	<u>1,361</u>
当期変動額合計	156	△21	△0	1,243	—	1,378	<u>△17</u>	<u>1,663</u>
当期末残高	△90	△46	6,938	△1,184	—	5,617	767	<u>19,001</u>

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,034	2,404	<u>3,187</u>	△9	<u>12,616</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△163		△163
当期純利益			<u>472</u>		<u>472</u>
土地再評価差額金の取崩			254		254
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>563</u>	△0	<u>562</u>
当期末残高	7,034	2,404	<u>3,750</u>	△10	<u>13,179</u>

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△90	△46	6,938	△1,184	—	5,617	767	<u>19,001</u>
当期変動額								
剰余金の配当								△163
当期純利益								<u>472</u>
土地再評価差額金の取崩								254
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	39	△254	<u>2,136</u>	△320	<u>1,685</u>	96	<u>1,781</u>
当期変動額合計	85	39	△254	<u>2,136</u>	△320	<u>1,685</u>	96	<u>2,344</u>
当期末残高	△5	△7	6,683	<u>952</u>	△320	<u>7,302</u>	863	<u>21,345</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	841	915
減価償却費	2,531	2,629
減損損失	189	457
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	151	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	345
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	95
受取利息及び受取配当金	△106	△146
支払利息	269	264
為替差損益 (△は益)	226	179
持分法による投資損益 (△は益)	△15	3
特別退職金	—	169
固定資産除却損	37	69
固定資産売却損益 (△は益)	—	△24
投資有価証券等評価損益 (△は益)	45	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,413	△2,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	546	799
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30	60
その他	△256	340
小計	3,034	4,052
利息及び配当金の受取額	121	156
利息の支払額	△275	△272
特別退職金の支払額	—	△169
法人税等の支払額	△579	△680
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,301	3,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,460	△1,406
定期預金の払戻による収入	765	1,197
有形固定資産の取得による支出	△2,475	△2,086
有形固定資産の売却による収入	25	252
投資有価証券等の取得による支出	△424	△423
投資有価証券等の売却による収入	38	15
貸付けによる支出	△324	△8
貸付金の回収による収入	290	11
その他	△66	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,632	△2,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	414	135
長期借入れによる収入	3,990	3,510
長期借入金の返済による支出	△3,124	△3,827
社債の償還による支出	△200	—
配当金の支払額	△163	△163
リース債務の返済による支出	△149	△112
その他	△93	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	673	△559
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△464	356
現金及び現金同等物の期首残高	4,377	3,912
現金及び現金同等物の期末残高	3,912	4,269

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号）を当連結会計年度末より適用しております。（ただし、同会計基準第35項及び同適用指針第67項の定めを除く。）

これに伴い、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に3,261百万円計上しております。

また、同会計基準第37項に定める経過的な扱いに従い、当該変更に伴う影響額を純資産の部における退職給付に係る調整累計額に△320百万円計上しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」及び「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「賃貸収入原価」に表示していた47百万円は、「その他」として組み替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
1 有形固定資産		
減価償却累計額	42,100 百万円	43,522 百万円
2 担保資産		
担保に供されている資産		
有形固定資産	14,076 百万円	13,663 百万円
資産が担保に供されている債務		
短期借入金	1,090 百万円	895 百万円
長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	3,355 百万円	3,640 百万円
3 事業用土地の再評価		
「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の期末の時価と		
再評価後の帳簿価額との差額	5,821 百万円	5,655 百万円
（時価が帳簿価額を下回る金額）		
4 コミットメントライン契約		
コミットメントライン契約の総額	3,700 百万円	3,700 百万円
借入実行残高	— 百万円	— 百万円
借入未実行残高	3,700 百万円	3,700 百万円
5 保証債務	162 百万円	113 百万円
6 受取手形割引高	706 百万円	430 百万円
7 連結会計年度末日満期手形の処理		
前連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形	265 百万円	— 百万円
支払手形	76 百万円	— 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額				
支払運賃		1,368 百万円		1,467 百万円
給料手当		2,586 百万円		<u>2,791</u> 百万円
賞与引当金繰入額		172 百万円		<u>178</u> 百万円
退職給付費用		209 百万円		212 百万円
役員退職慰労引当金繰入額		45 百万円		25 百万円
貸倒引当金繰入額		89 百万円		124 百万円
研究開発費		<u>2,077</u> 百万円		<u>2,067</u> 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	81,940,298 株	— 株	— 株	81,940,298 株
合 計	81,940,298 株	— 株	— 株	81,940,298 株
自己株式				
普通株式	53,866 株	1,803 株	— 株	55,669 株
合 計	53,866 株	1,803 株	— 株	55,669 株

(注) 自己株式の数の増加 1,803株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通 株式	163百万円	2円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	163百万円	2円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	81,940,298 株	— 株	— 株	81,940,298 株
合計	81,940,298 株	— 株	— 株	81,940,298 株
自己株式 普通株式	55,669 株	2,115 株	— 株	57,784 株
合計	55,669 株	2,115 株	— 株	57,784 株

(注) 自己株式の数の増加 2,115株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通 株式	163百万円	2円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	163百万円	2円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
自 平成24年4月1日	自 平成25年4月1日
至 平成25年3月31日	至 平成26年3月31日

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
現金及び預金勘定	4,872 百万円	5,675 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△959 百万円	△1,406 百万円
現金及び現金同等物	3,912 百万円	4,269 百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業活動は、製品・サービスごとに国内外の戦略を包括的に立案・実行する事業部等によって展開されており、当社の取締役会が、それらの事業ごとに分離された財務情報を入力し、経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的に検討を行っております。よって、当社グループは、それらの製品・サービスを基礎として、以下の4つを報告セグメントとしております。

- 機能製品……………ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルム等の製造販売
 電子・光学製品………再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板等の製造販売
 建材関連……………住宅用アルミ建材等の製造販売
 エンジニアリング…産業プラントの設計・施工等

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、事業・開発体制を一層強化し、連携・シナジー効果の促進、更には経営効率の向上と戦略機能の強化を図るため、平成25年4月1日付で組織変更しております。

この組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「化成品関連製品」「フィルム・シート製品」「電子材料製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」の5区分から「機能製品」「電子・光学製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」の4区分に報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機能製品 (百万円)	電子・光学 製品 (百万円)	建材関連 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	24,189	13,067	8,926	3,652	49,834	945	50,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	529	5	8	2,410	2,952	△2,952	—
計	24,718	13,072	8,934	6,062	52,786	△2,007	50,779
セグメント利益又は 損失(△)	2,462	△1,360	84	430	1,616	△503	1,113
その他の項目							
減価償却費	1,002	1,108	183	78	2,372	159	2,531
受取利息及び 支払利息	133	135	21	13	304	△77	227
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	740	1,112	164	298	2,316	82	2,398

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機能製品 (百万円)	電子・光学 製品 (百万円)	建材関連 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	24,732	14,343	10,026	5,660	54,760	850	55,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	401	6	6	1,978	2,391	△2,391	—
計	25,133	14,349	10,032	7,638	57,151	△1,541	55,610
セグメント利益又は 損失(△)	1,878	△780	254	462	1,814	△220	1,594
その他の項目							
減価償却費	1,049	1,109	155	154	2,468	161	2,629
受取利息及び 支払利息	135	104	19	16	275	△75	200
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	969	932	150	174	2,227	10	2,237

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

1 地域ごとの情報

(1)売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
32,954	12,825	4,999	50,779

(2)有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
21,431	5,196	511	27,139

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)

1 地域ごとの情報

(1)売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
35,126	13,325	7,157	55,610

(2)有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
20,644	5,849	617	27,111

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機能製品 (百万円)	電子・光学 製品 (百万円)	建材関連 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	187	1	—	188	0	189

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機能製品 (百万円)	電子・光学 製品 (百万円)	建材関連 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	2	1	—	4	453	457

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(百万円未満は切捨表示)

前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
1株当たり純資産額	222円68銭	1株当たり純資産額	250円14銭
1株当たり当期純利益	5円69銭	1株当たり当期純利益	5円76銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)</p>	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	19,001百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	21,345百万円
普通株式に係る純資産額	18,233百万円	普通株式に係る純資産額	20,481百万円
差異の主な内訳		差異の主な内訳	
少数株主持分	767百万円	少数株主持分	863百万円
普通株式の発行済株式数	81,940,298株	普通株式の発行済株式数	81,940,298株
普通株式の自己株式数	55,669株	普通株式の自己株式数	57,784株
1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	81,884,629株	1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	81,882,514株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	466百万円	連結損益計算書上の当期純利益	472百万円
普通株式に係る当期純利益	466百万円	普通株式に係る当期純利益	472百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	81,885,489株	普通株式の期中平均株式数	81,883,258株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (平成 26 年 6 月 27 日予定)

① 新任取締役候補者

取締役 うえまゑ まさみ (現 機能製品事業本部フィルム事業部長)
 機能製品事業本部
 フィルム事業部長

② 退任予定取締役

現 取締役 みむら いくお (当社技術顧問に就任予定)
 現 取締役 おち かつら (株式会社三和ケミカル代表取締役社長に就任予定)

③ 株主総会後の異動予定

取締役 にった ひでのり (現 取締役 機能製品事業本部長)
 機能製品事業本部長
 兼研究開発センター
 副センター長

以 上